

横浜市気候変動適応方針の策定について

(報告要旨)

- ・「横浜市地球温暖化対策実行計画」に掲げて推進している「適応策」について、気候変動の影響と考えられる国内外での大規模な災害の発生や、国際社会や国の動向等を踏まえ、適応の観点から、本市が各分野で進めている施策を中心に横断的に取りまとめ、「横浜市気候変動適応方針」として策定。
- ・市民・事業者はこの内容を幅広く情報発信し、気候変動対策を強化。
- ・実行計画の改定に着手し、適応方針の内容を計画に反映。

1 これまでの経緯

- 平成 23 年 3 月 温暖化対策推進法に基づく「横浜市地球温暖化対策実行計画」を策定。(温室効果ガスを削減する「緩和策」が中心)
- 平成 26 年 3 月 「実行計画」を改定。(当審議会にて諮問・答申 裏面参照)
(国や他都市に先駆け、「適応策」を位置付けて推進)
- 平成 27 年 11 月 国が「気候変動の影響への適応計画」を策定。(国の各施策を推進するとともに、「自治体の取組の促進」を位置付け)
- 平成 28 年 11 月 「パリ協定」が発効。(適応策も国際枠組みとして位置付け)
- 平成 29 年 2 月 「横浜市気候変動適応方針(素案)」を策定。
(関係区局と連携し、部課長会等を開催しながら素案を作成)
第 1 回市会定例会 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会に報告
市民意見募集(2月28日～3月31日)

2 横浜市気候変動適応方針(素案)について

資料 4 「概要版」を参照

3 今後の進め方

- 平成 29 年 5 ～ 6 月 第 2 回市会定例会 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会に報告
- 平成 29 年 6 月 ～ 横浜市気候変動適応方針の策定後、市民・事業者へ情報発信
実行計画の改定に着手 適応方針の内容を計画に反映

4 添付資料

- 資料 4 横浜市気候変動適応方針(素案)概要版
資料 5 横浜市気候変動適応方針(素案)

裏面あり

(参考) 地球温暖化対策実行計画改定時の環境創造審議会への諮問・答申経過

1 経過

平成 25 年 4 月 17 日	第 18 回 横浜市環境創造審議会 横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の 改定について諮問し、部会を設置
平成 25 年 5 月 9 日	第 1 回部会開催
平成 25 年 6 月 26 日	第 2 回部会開催
平成 25 年 7 月 30 日	第 3 回部会開催
平成 25 年 9 月 17 日	第 4 回部会開催
平成 25 年 11 月 6 日	第 5 回部会開催
平成 25 年 11 月 26 日	第 19 回 横浜市環境創造審議会に報告
平成 25 年 12 月 25 日	横浜市環境創造審議会から答申
平成 26 年 1 月 10 日 ～ 2 月 10 日	パブリックコメントを実施
平成 26 年 3 月	横浜市地球温暖化対策実行計画の改定

2 地球温暖化対策実行計画部会 委員名簿

(敬称略、部会長・副部会長以下五十音順)

部会長	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院教授
副部会長	河野 正男	横浜国立大学 名誉教授
専門委員	秋元 孝之	芝浦工業大学 工学部教授
専門委員	伊香賀 俊治	慶應義塾大学 理工学部教授
専門委員	北原 まどか	特定非営利活動法人森ノオト 理事長
専門委員	小林 光	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授
審議会委員	小堀 洋美	東京都市大学 環境学部教授
審議会委員	佐藤 一子	特定非営利活動法人ソフトエネルギープロジェクト 理事長
審議会委員	清水 靖枝	長屋門公園管理運営委員会 事務局長
専門委員	中原 秀樹	東京都市大学大学院 環境情報学研究科教授
専門委員	村木 美貴	千葉大学大学院 工学研究科教授